

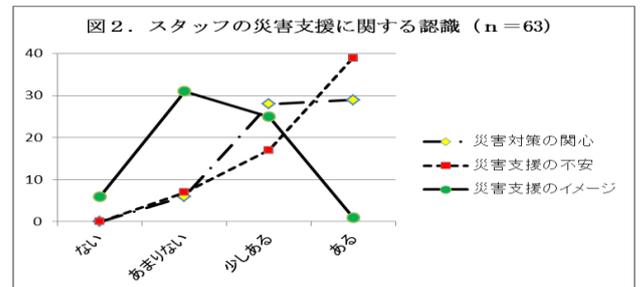
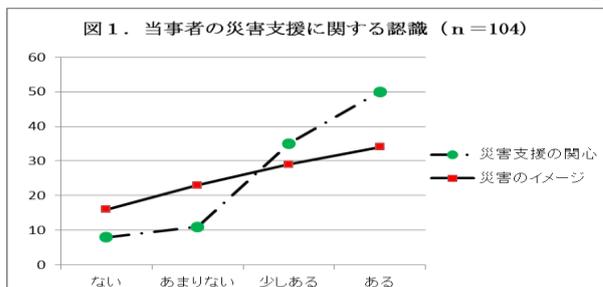
研究テーマ： 地域で生活する精神障害者のための災害時支援の在り方	
研究代表者： 保健福祉学部 看護学科 准教授 宮本 奈美子	連絡先： nmiyamoto@pu-hiroshima.ac.jp
共同研究者： 准教授 井上 誠, 助教 近藤 美也子, 助教 木村 幸生	

【研究概要】

昨年の東日本大震災を貴重な教訓とし災害に強い地域社会をつくる一助にしたいと考えた。研究開始時点では医中誌の検索において地域で生活する精神障害者(当事者)に特化した災害時支援の研究は皆無であった。この研究では三原市の当事者と彼らに関わる施設スタッフ(スタッフと略記)を対象にした調査から当事者の災害時支援に関する認識や現状を明らかにし、望ましい災害時支援の在り方について示唆を得ることを目的とした。当事者の災害時支援ニーズとスタッフの認識や避難支援に関する現行制度には乖離があり、当事者の置かれた状況を踏まえて災害時支援や現行制度の在り方を見直す必要がある。

【研究内容・成果】 得られた①当事者とスタッフのアンケート、②スタッフのアンケート、③当事者の災害時支援に関するインタビュー、④当事者の災害時要援護者登録制度に関するインタビューの4つのデータについて分析し考察を行った。以下に各研究者がまとめた概要を列記した。得られた知見は互いに関連し合って災害時支援のニーズと現状を浮かび上がらせ、災害時支援の在り方に示唆を提供している。

①『地域で暮らす精神障害者のための災害時支援』 宮本奈美子



当事者の災害支援への関心は高かった。スタッフの災害対策への関心は高いものの、それ以上に災害支援の不安が高く、具体的な災害支援のイメージを持っていないことが明らかになった。東日本大震災の記憶もあって当事者の6割が災害のイメージを持っていたが全くイメージがつかない者も2割弱いた。当事者が災害支援に関心を持つ理由では「医療や薬の確保への不安」が最も多く、「漠然とした不安」、「支援や対処法に対する不安」、「生活の不安」がこれに続いた。スタッフの災害時支援に対する不安の理由としては「精神障害者の持つ困難」が最上位であり、「対策の不十分さ」「支援方法が分からない」等も挙がっていた。約半数のスタッフに具体的な支援内容についての記述があった。「できそうな支援」では「炊き出し」等の「生活支援」と「薬や症状管理の相談」、不安の「傾聴」といった「医療支援」が挙がり、「必要な支援」では「生活支援」、「医療支援」以外に「災害支援体制整備」、「災害準備教育」といった【災害準備】や【望まれる支援の在り方】が挙がった。施設において何らかの災害支援体制があると答えたスタッフは全体の2割強であり、地域における災害支援体制の乏しい状況が伺えた。地域や施設スタッフの災害時支援に対する認識を高め、当事者の災害時支援ニーズに対応できる支援体制を整備していく必要がある。

②『地域で暮らす精神障害者のための災害時支援の在り方』 井上 誠

地域で暮らす精神障害者のための災害時支援の在り方について彼らが利用している施設（精神障害者自立支援施設、作業所、訪問看護ステーション、精神科デイケア、精神科クリニック）のスタッフへアンケート調査を実施した結果、次の2点が明らかになった。①災害が頻発し災害への備えがますます大切になってきているにも関わらずスタッフの災害対策に対する認識が薄かった。スタッフは災害時の対応について何かをしなければならぬと感じているものの、実際、災害が起こった時のイメージを描きにくく災害時の対応について不透明な回答が多く見られた。この結果から、災害時に誰がどのように対応したらよいかを示したマニュアルが必要と考える。②スタッフは内服状況の把握と服薬自己管理の指導の重要性を強く認識していた。しかし、その対策に関しては具体的な意見が挙がってこなかった。まず施設管理者がス



